

県内復興・経済日誌 (2018年4月)

1日

《富岡町に「ふたば医療センター病院」開院》

双葉郡内の二次救急医療の拠点となる「県立ふたば医療センター附属病院」が富岡町本岡に完成し、開院式が行われた。病床数30床の同病院には救急科と内科があり、救急治療手術室や除染室が設けられ、コンピューター断層撮影装置(CT)などの医療機器を配置している。より高度な医療機能を備えた病院への患者搬送などに使える多目的医療用ヘリコプターも配備した。23日に診療を開始し、24時間・365日体制で救急患者を受け入れる。

2日

《幹線バス「川内-富岡線」、7年ぶりに運行再開》

新常磐交通は、原発事故で休止していた川内村と富岡町をつなぐ広域幹線バス「川内-富岡線」の運行を約7年ぶりに再開した。セレモニーが川内村の同社車庫で行われ、遠藤雄幸村長は、「川内村になくってはならない路線の再開により、復興や帰還が進むと期待する」と述べた。通院や通学、買い物への活用や両町村の住民の交流につながると期待されている。

4日

《相馬市とIHIが「スマートコミュニティ事業」を開始》

相馬市とIHI(東京都)が共同で進める「スマートコミュニティ事業」として、相馬市光陽に整備された「そうまIHIグリーンエネルギーセンター」の開所式が行われた。同センターには、出力1,600kWを発電できる太陽光発電所が新設された。発電された電力は相馬市の下水処理場へ送電するなど、発電電力全量を地域で消費する地産地消型のエネルギー管理システムが導入された。

10日

《新国立競技場に県産スギ材の使用が決定》

2020年東京オリンピック・パラリンピックのメインスタジアムとなる新国立競技場(東京都)の観客席の屋根の一部に、南会津町産といわき市産のスギ材が使われることが決定した。

適正な森林管理と木材生産、流通を裏付ける「森林認証」を取得した両市町のNPO法人などが受注した。本県の復興とともに原発事故による風評払拭や県内林業の振興につながることが期待される。

12日

《ブータン首相、震災地視察のため相馬市を訪問》

ブータンのトブゲイ首相は、震災の被災地視察などのため相馬市を訪れた。首相は、市内桜丘小学校で授業を見学した後、伝承鎮魂祈念館の慰霊碑に献花し、そうまIHIグリーンエネルギーセンターを視察した。ワンチュク国王から託された、二度と大きな災害が起きないことを願う銅像と県民を勇気づけるメッセージが立谷秀清市長へ伝達された。

13日

《南相馬市に被災3県で最大規模の「メガソーラー」が完成》

震災で津波被害を受けた南相馬市鹿島区に、大規模太陽光発電所(メガソーラー)が完成し、竣工式が行われた。被災3県で最大規模となる同発電所は、出力5万9,900kW、年間発電量は約2万世帯分に相当する。住友商事(東京都)などが出資する発電事業会社ソーラーパワー南相馬・鹿島が運営する。

15日

《浪江町棚塩産業団地が起工、世界最大級の水素製造拠点整備へ》

浪江町は、町内棚塩地区において棚塩産業団地の造成工事に着手し、現地で起工式を行った。国の「福島新エネルギー社会構想」に基づき、世界最大級の水素製造拠点が7月にも着工される。福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想関連企業を誘致するエリアも整備される。

16日

《伊達市特産「畑ワサビ」、7年ぶりに出荷再開》

伊達市の特産「畑ワサビ」が、原発事故後初めて出荷され、伊達市月舘町のJAふくしま未来で出荷再開式が行われた。式には生産者ら約

30人が出席し、7年ぶりの出荷再開を祝った。今年度は、事故前の約2%にあたる年間500kgの出荷量を目指している。

18日

《東京電力、自動運転による電気バスの運用を開始》

東京電力は、福島第一原子力発電所構内で、自動運転による電気バス（EVバス）の運用を開始した。自動運転EVバスを日常業務で実用化するのは国内で初めてとなる。同社では、1日当たり5,000人に上る作業員の移動の効率化や利便性向上、廃炉の安全な推進につながるとしている。

《檜葉町産コメを醸造した日本酒、販売開始》

檜葉町と同町商工会が中心となり、町内産のコメで仕込んだ日本酒「檜葉の風」の販売が開始された。同町内宿泊施設でお披露目が開催され、鏡開きが行われると新酒の豊かな香りが会場に広がった。「檜葉の風」は、姉妹都市提携している会津美里町の酒蔵（白井酒造店）に依頼して仕込んだ。原発事故により全町避難となった檜葉町は、2015年9月に避難指示が解除され、米作りを再開していた。

19日

《Jヴィレッジ、スタジアムの利用再開の前倒しを発表》

Jヴィレッジを運営する「Jヴィレッジ」の上田栄治副社長は、郡山市で開催された「Jヴィレッジ再始動100日前記念イベント」で、スタジアムの利用について、7月28日の施設の一部再開に合わせて開始することを発表した。当初2019年4月の施設の全面再開に合わせる予定であったが、改修工事の終了時期が早まったため、前倒しされた。天然芝のピッチや新宿泊棟などの一部施設の再開とともに利用促進につなげたいとしている。

《ふくしまの地酒 PR イベント、東京丸の内で開催》

東邦銀行は、酒どころふくしまの地酒をPRする「ふるさと応援 ふくしま酒まつり」を東京丸の内の丸ビルで開催した。今年で5回目の開催となる。開幕セレモニーでは、北村頭取や内堀知事、2018ミス日本酒・準グランプリの堀井雅世さんらが出席した。地酒や大堀相馬焼の酒器、特産品が並べられたイベントには、多くの日本酒ファンが詰めかけた。同イベントは20

日までの2日間開催された。

21日

《相馬市の市道大洲松川線、7年ぶりに一般通行が再開》

震災の津波被害に遭った相馬市沿岸部を縦貫する市道「大洲松川線（5.9^{キロ}）」が復旧工事を終え、一般通行が開始された。観光地として松川浦の周遊が7年ぶりに可能となった。相馬市観光協会の関係者は、「夏には原釜地区の海水浴場も再開が予定されており、被災地から観光地に向けた一歩となる」と期待を寄せていた。

23日

《2017年度の県産農産物の輸出、過去最高》

県は、2017年度の県産農産物の輸出実績が、統計を取り始めた2005年度以降、過去最高の210tを記録したと発表した。マレーシア向けにコメ101t、タイ向けにモモ47.9t、ベトナム向けにナシ12.5t、県ブランドの会津身不知柿^{みしらず}は17.5tと、東南アジア向けが好調だった。内堀知事は「各国に県産農産物の安全性や品質の高さを引き続き発信していく」と語った。

24日

《福島県沖の3魚種、国が出荷制限を解除》

政府の原子力災害対策本部は、原発事故後に続けていた本県沖のシロメバルとスズキ、キツネメバルの出荷制限を約5年10カ月ぶりに解除した。3魚種とも過去3年間に放射性セシウムの濃度が、継続的に国の基準値（1kg当たり100Bq）を下回った。出荷制限となった44魚種のうち、今回の3魚種を合わせて37魚種の出荷制限が解除され、出荷制限が続くのは、クロダイやカサゴなど7魚種となった。

26日

《2017年度の福島空港利用者数、震災後最多》

県は、2017年度の福島空港の利用者数が、前年度と比べ1万3,618人（5.5%）増の25万9,618人となり、震災後最多であったと発表した。国内外ともにチャーター便が大幅に増加したことなどが要因とみられる。震災と原発事故の影響で、国際線の上海、ソウルの定期便は2011年以降運休しており、県では、さらなるチャーター便の運航や定期路線再開に向けた取り組みを継続する方針である。